

令和5年度

決算成果報告書

河内長野市

目 次

はじめに 本書の見方	1
令和5年度一般会計等の収支の状況	2
普通会計・一般会計の決算状況	3
令和5年度一般会計歳入歳出決算状況	4
令和5年度一般会計財務書類	12
目的税等の使途状況	21
施策の成果	
一般会計	25
自治安全部	27
危機管理課	28
自治協働課	49
市民保健部	63
介護保険課	64
保険医療課	66
健康推進課	71
市民窓口課	89
福祉部	95
地域福祉高齢課	96
生活福祉課	109
障がい福祉課	113
こども部	121
こども子育て課	122
放課後児童課	136
環境経済部	139
環境政策課	140
環境衛生課	151
産業観光課	162
農林課	176
クリーンセンター環境事業推進課	195
都市づくり部	197
都市計画課	198
都市整備課	210
道路課	214
公園河川課	226

総務部	237
総務課	238
財政課	247
契約検査課	257
資産活用課	259
税務課	265
総合政策部	273
政策企画課	274
人事課	286
秘書課	294
広報広聴課	296
人権推進課	299
会計課	308
議会事務局	309
議会総務課	310
総合事務局	315
選挙管理委員会事務局	316
監査委員事務局	320
農業委員会事務局	321
固定資産評価審査委員会事務局	323
教育推進部	325
教育総務課	326
学校教育課	340
生涯学習部	353
社会教育課	354
市民スポーツ課	369
文化課	374
図書館	384
国民健康保険事業勘定特別会計	391
土地取得特別会計	401
部落有財産特別会計	405
介護保険特別会計	409
後期高齢者医療特別会計	433

令和5年度 一般会計等の収支の状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	41,483,228,558	41,164,691,031	318,537,527	75,321,067	243,216,460	224,399,893
国民健康保険事業勘定特別会	12,190,553,722	12,189,517,448	1,036,274	0	1,036,274	△600,209
土地取得特別会計	88,338,977	88,338,977	0	0	0	0
部落有財産特別会計	29,170	29,170	0	0	0	0
介護保険特別会計	11,030,573,182	11,026,594,372	3,978,810	0	3,978,810	△129,702,917
後期高齢者医療特別会計	2,632,203,926	2,555,517,818	76,686,108	0	76,686,108	732,075
合計	67,424,927,535	67,024,688,816	400,238,719	75,321,067	324,917,652	94,828,842

普通会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	經常収支比率
5	41,471,284	41,152,747	318,537	75,321	243,216	224,400	(注) 95.3%
4	40,682,657	40,530,981	151,676	132,860	18,816	△ 665	(注) 93.7%
差引	788,627	621,766	166,861	△ 57,539	224,400		1.6%

一般会計

(単位：千円)

年度	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	經常収支比率
5	41,483,228	41,164,691	318,537	75,321	243,216	224,400	(注) 95.3%
4	40,677,855	40,526,179	151,676	132,860	18,816	△ 665	(注) 93.7%
差引	805,373	638,512	166,861	△ 57,539	224,400		1.6%

(注) 臨時財政対策債を經常一般財源等扱いとした場合の数値

令和5年度 一般会計

歳入

科目	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
		①	②	③	
1. 市	税	11,820,362	12,010,081	11,895,790	14,818
	普 通 税	10,923,076	11,097,345	10,990,908	13,928
	目 的 税	897,286	912,736	904,882	890
2. 地 方 譲 与 税		247,400	252,999	252,999	
3. 利 子 割 交 付 金		13,900	12,298	12,298	
4. 配 当 割 交 付 金		115,000	122,435	122,435	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		82,300	131,014	131,014	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		175,400	187,804	187,804	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		2,306,000	2,208,605	2,208,605	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		17,900	21,794	21,794	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		57,900	63,174	63,174	
10. 地 方 特 例 交 付 金		79,100	76,974	76,974	
11. 地 方 交 付 税		8,149,400	8,612,148	8,612,148	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		14,100	11,563	11,563	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金		193,112	178,879	172,920	193
14. 使 用 料 及 び 手 数 料		670,562	659,694	645,191	
15. 国 庫 支 出 金		10,901,171	10,029,652	10,029,652	
16. 府 支 出 金		3,449,803	3,373,855	3,373,855	
17. 財 産 収 入		383,631	243,386	243,386	
18. 寄 附 金		1,300,000	533,458	533,458	
19. 繰 入 金		1,120,479	318,684	318,684	
20. 繰 越 金		151,676	151,676	151,676	
21. 諸 収 入		472,674	540,118	397,233	7,201
22. 市 債		3,539,700	2,017,700	2,017,700	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	2,875	2,875	
歳 入 合 計		45,261,570	41,760,866	41,483,228	22,212

歳入歳出決算状況

(単位：千円・%)

収入未済額	予算現額に対する 調定額の割合 (100 × ② / ①)	予算現額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ①)	調定額に対する 収入済額の割合 (100 × ③ / ②)	収入済額③の 構成比	収入済額③の 対前年度増減率
99,473	101.6	100.6	99.0	28.7	0.1
92,509	101.6	100.6	99.0	26.5	0.1
6,964	101.7	100.8	99.1	2.2	0.9
	102.3	102.3	100.0	0.6	0.7
	88.5	88.5	100.0	0.0	△8.4
	106.5	106.5	100.0	0.3	9.7
	159.2	159.2	100.0	0.3	64.8
	107.1	107.1	100.0	0.4	23.8
	95.8	95.8	100.0	5.3	△0.9
	121.8	121.8	100.0	0.0	13.3
	109.1	109.1	100.0	0.1	21.7
	97.3	97.3	100.0	0.2	△6.9
	105.7	105.7	100.0	20.8	4.8
	82.0	82.0	100.0	0.0	△9.8
5,766	92.6	89.5	96.7	0.4	△4.0
14,503	98.4	96.2	97.8	1.6	1.7
	92.0	92.0	100.0	24.2	△2.5
	97.8	97.8	100.0	8.1	△0.9
	63.4	63.4	100.0	0.6	131.1
	41.0	41.0	100.0	1.3	△3.4
	28.4	28.4	100.0	0.8	33.1
	100.0	100.0	100.0	0.4	145.7
135,684	114.3	84.0	73.5	1.0	△40.7
	57.0	57.0	100.0	4.9	40.1
			100.0	0.0	皆増
255,426	92.3	91.7	99.3	100.0	2.0

歳 出

令和5年度

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
一、義務的経費	256,960	1,708,485	13,438,387	389,717	14,903	117,924
1 人件費	256,495	1,698,780	905,505	382,904	14,648	117,149
(1) 議員・委員等報酬	172,457	115,553	234,860	52,109		11,835
(2) 特別職給与		53,188				
(3) 職員給	39,856	988,606	560,374	275,986	12,257	89,511
(A) 給料	24,349	544,182	354,363	174,130	7,446	54,412
(B) 職員手当	15,507	444,424	206,011	101,856	4,811	35,099
(4) 退職金		158,285				
(5) その他	44,182	383,148	110,271	54,809	2,391	15,803
2 扶助費	465	9,705	12,532,882	6,813	255	775
3 公債費						
(1) 元利償還金等						
(2) 一時借入金						
二、投資的経費		1,135,808	73,638	81,994		82,549
1 普通建設事業費		1,135,808	73,638	78,230		82,549
(1) 補助事業費		835,208	67,346	13,868		13,700
(2) 単独事業費		300,600	6,292	64,362		68,849
2 災害復旧事業費				3,764		
(1) 補助事業費						
(2) 単独事業費				3,764		

一般会計

(単位：千円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度増減率
101,186	338,160	1,008,949	1,402,858		2,968,182	21,745,711	52.8	2.4
100,236	336,045	994,134	1,328,349			6,134,245	14.9	1.8
10,028	9,995	23,801	741,386			1,372,024	3.3	7.7
						53,188	0.1	1.8
75,651	272,138	808,540	491,244			3,614,163	8.8	4.2
48,229	171,232	476,451	307,775			2,162,569	5.3	3.4
27,422	100,906	332,089	183,469			1,451,594	3.5	5.3
						158,285	0.4	△ 50.6
14,557	53,912	161,793	95,719			936,585	2.3	2.8
950	2,115	14,815	74,509			12,643,284	30.7	3.7
					2,968,182	2,968,182	7.2	△ 1.6
					2,968,122	2,968,122	7.2	△ 1.6
					60	60	0.0	△ 1.6
40,260	702,173	77,796	1,315,866	374,530		3,884,614	9.6	89.8
40,260	702,173	77,796	1,315,866	246,926		3,753,246	9.2	83.9
0	195,000	4,785	851,095	143,304		2,124,306	5.2	320.2
40,260	507,173	73,011	464,771	103,622		1,628,940	4.0	6.1
				127,604		131,368	0.4	2059.6
				23,613		23,613	0.1	1259.4
				103,991		107,755	0.3	2379.4

歳 出

区分	科目					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 業 費
三、その他	21,493	2,465,977	6,296,408	2,924,733	2,407	164,981
1 物件費	12,590	921,850	578,148	1,885,294	277	49,683
(1)交際費	89	149				
(2)旅費・費用弁償	846	4,691	4,373	1,543	17	381
(3)その他	11,655	917,010	573,775	1,883,751	260	49,302
2 維持補修費		17,504	1,436	7,597		9,133
(1)庁舎等		17,504	1,436	7,597		9,133
(2)道路橋梁費						
3 補助費等	8,903	539,888	823,952	1,031,842	2,130	52,421
(1)負担金補助及び交付金	8,870	372,713	699,642	787,229	2,130	50,985
(2)その他	33	167,175	124,310	244,613		1,436
4 繰出金		61,051	4,889,200			
5 投資及び出資金						
6 貸付金						
7 積立金		925,684	3,672			53,744
歳 出 合 計	278,453	5,310,270	19,808,433	3,396,444	17,310	365,454
歳出総額に対する割合	0.7	12.9	48.1	8.3	0.0	0.9

(単位：千円・%)

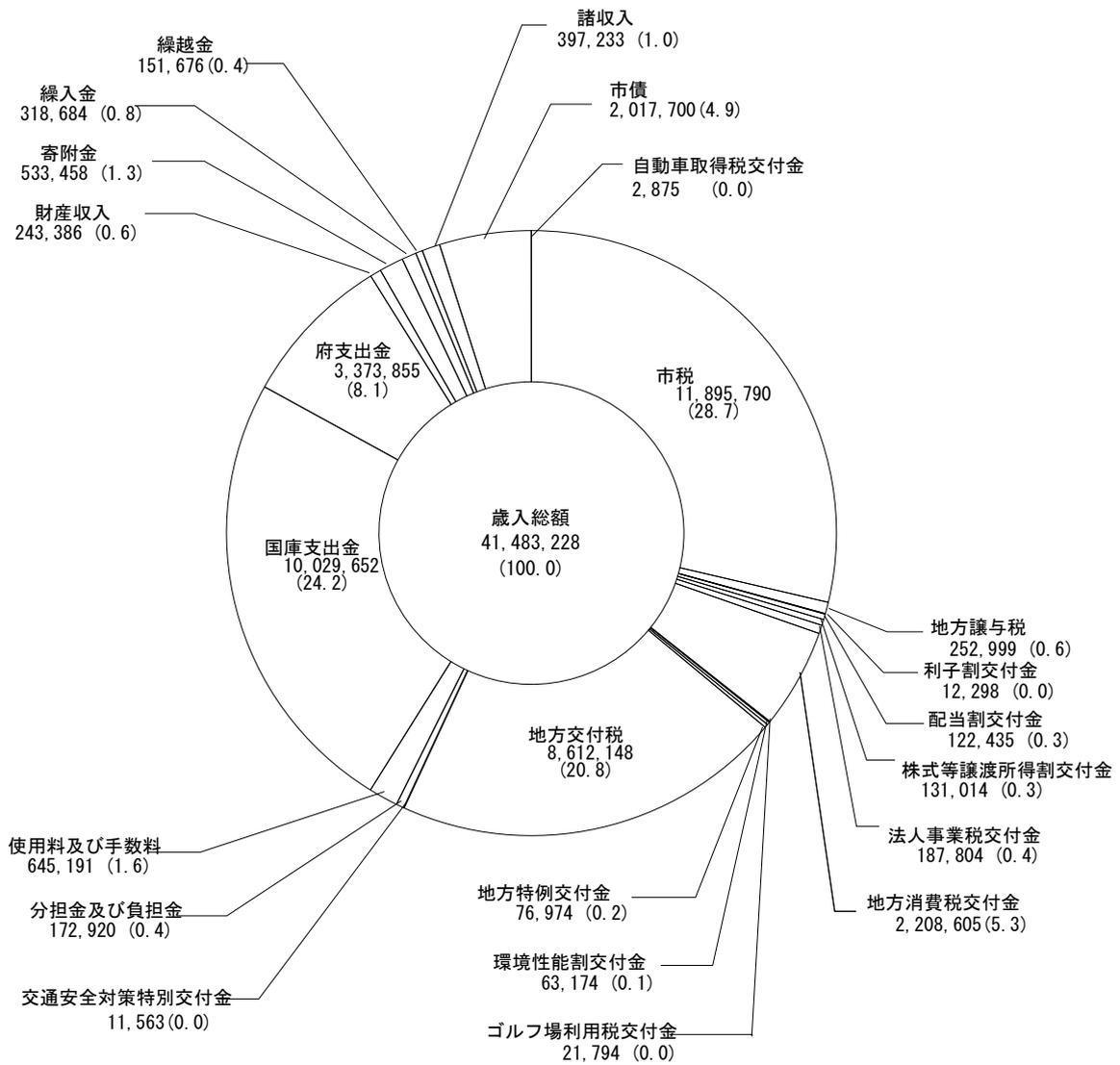
商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	対前年度 増減率
268,211	1,730,579	174,430	1,485,147			15,534,366	37.6	△ 9.9
109,172	511,169	131,314	1,245,156			5,444,653	13.2	△ 11.7
		30				268	0.0	119.7
1,244	1,211	1,605	19,731			35,642	0.1	8.5
107,928	509,958	129,679	1,225,425			5,408,743	13.1	△ 11.8
546	33,121	2,191	70,944			142,472	0.3	△ 12.0
546	23,764	2,191	70,944			133,115	0.3	0.2
	9,357					9,357	0.0	△ 67.8
152,484	1,183,417	40,925	123,860			3,959,822	9.6	△ 9.9
151,918	25,597	26,807	59,222			2,185,113	5.3	△ 11.6
566	1,157,820	14,118	64,638			1,774,709	4.3	△ 7.8
						4,950,251	12.0	5.7
							0.0	
6,009						6,009	0.0	△ 73.0
	2,872		45,187			1,031,159	2.5	△ 43.3
409,657	2,770,912	1,261,175	4,203,871	374,530	2,968,182	41,164,691	100.0	1.6
1.0	6.7	3.1	10.2	0.9	7.2	100.0		

一般会計歳入歳出決算状況

令和5年度 一般会計歳入歳出決算状況

歳入の状況

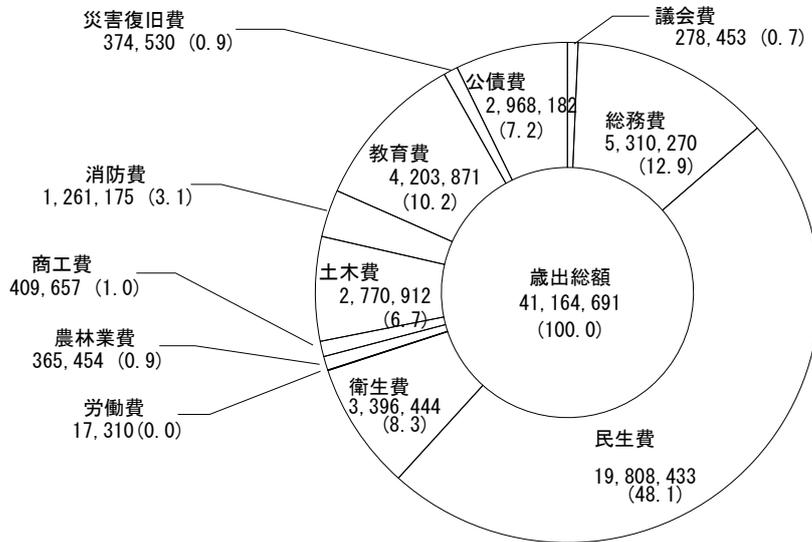
(単位：千円)
() 内は%



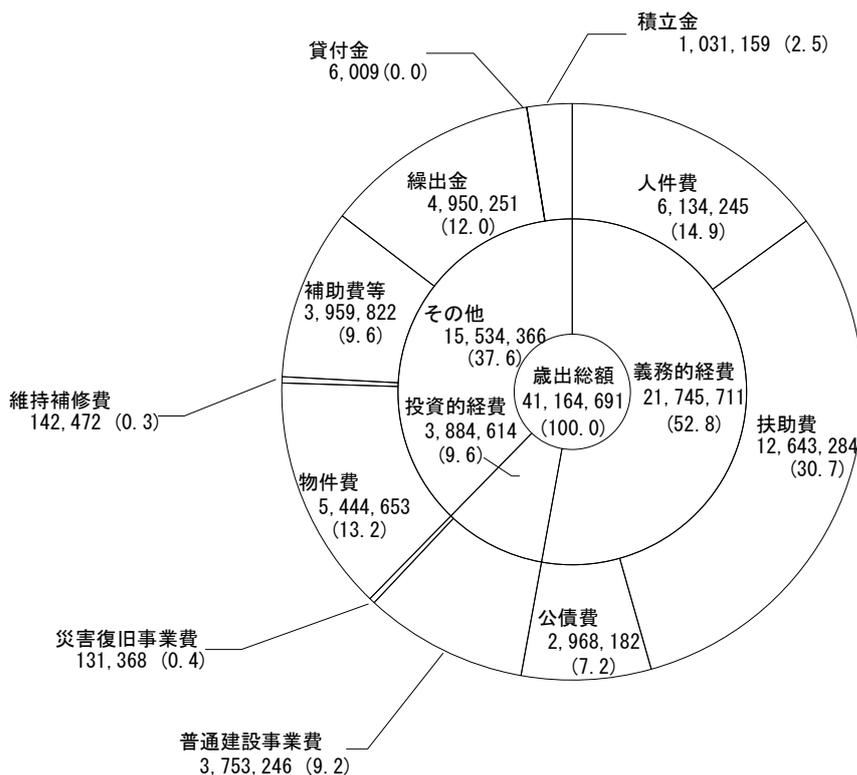
歳出の状況

目的別内訳

(単位：千円)
() 内は%



性質別内訳



令和5年度一般会計財務書類

地方公会計の意義

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産・負債などのストック情報や減価償却費などの見えにくいコスト情報）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となってきています。

河内長野市では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」による財務書類

（1）貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を表しており、資産（土地や建物等の有形固定資産、現金・基金、未収金や貸付金等の債権など）、負債（地方債や退職手当引当金・賞与等引当金など）及び純資産で構成されています。

（2）行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにするもので、資金の異動を伴う取引のほか、減価償却費、引当金繰入額や資産売却損益などの非資金取引も含まれ、経常的または臨時的なものに区分されます。

（3）純資産変動計算書

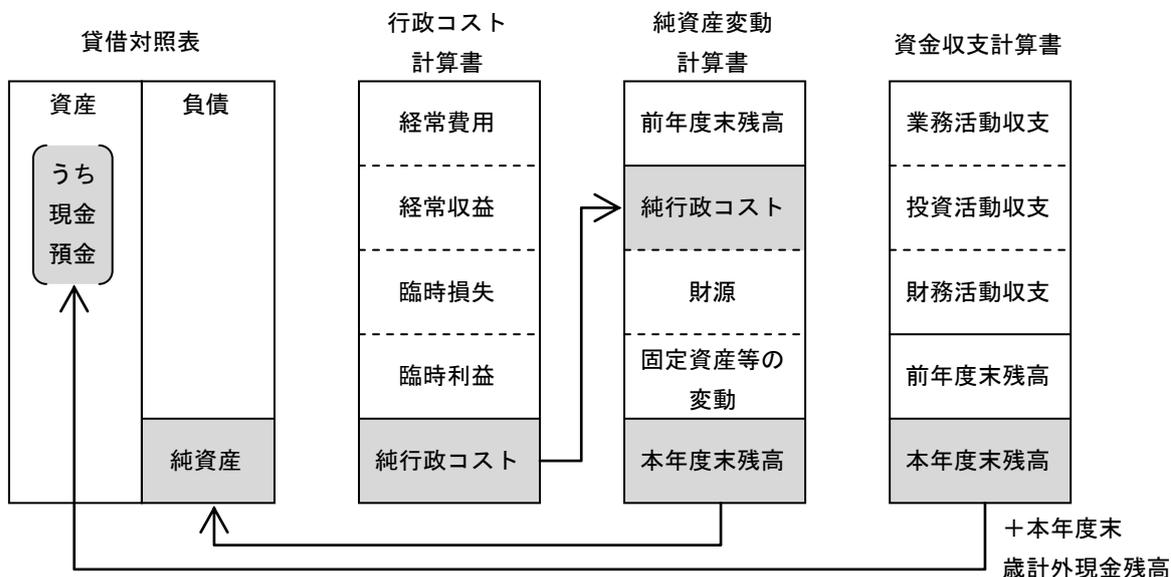
純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産及びその内部構成の変動を表します。

（4）資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を、業務活動収支、投資活動収支（公共施設等整備費や基金の積立て・取崩しなど）、財務活動収支（地方債の償還・発行など）の三区分別に分けて表示しています。

以上の財務書類4表の相互関係を示すと、次のとおりとなります。

【財務書類 4 表構成の相互関係】



- ※ 1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※ 2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※ 3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

河内長野市の財務書類

(1) 貸借対照表

令和6年3月31日時点での資産合計は、約1,459億9,000万円となりました。当年度期首と比較すると、有形固定資産においては、(仮称)南花台中央公園用地購入や南花台小中一貫校整備に係る工事などにより約1億8,900万円増加しました。また投資その他の資産においても、基金の増加などにより、約5億2,700万円増加しました。資産全体では約10億3,200万円増加しました。

一方、負債については、退職手当引当金や地方債などが減少したことで、当年度期首と比較して負債全体で約13億6,000万円減少しました。

なお、有形固定資産減価償却率(土地及び建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却累計の割合)は、約74.9%となっており、今後の施設やインフラの老朽化対策を検討していかなければなりません。

(2) 行政コスト計算書

経常収支をみると、社会保障給付が一番多く、次いで物件費等、人件費となっています。この中には、官庁会計で把握できない減価償却や引当金繰入額が計上されており、それらを考慮した経常費用に対して、経常収益の比率（負担比率）は約3.1%となっています。

また、令和5年度は、予防接種委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業支援業務委託料に係る費用の減少などにより、全体の収支差である純行政コストは前年度と比較して約9億8,400万円の減少となり、約353億2,400万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

純行政コスト約353億2,400万円に対し、税収や国府補助金等の財源は、約377億1,600万円でした。

また、固定資産等の内部変動に関しては、(仮称)南花台中央公園用地購入や南花台小中一貫校整備に係る工事などによる有形固定資産等が増加したことから、約8億7,300万円増加しています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支においては、約42億2,000万円の黒字となっており、前年度と比べ、約5億5,000万円増加しております。これは、令和5年度において、予防接種委託料等の減少により、物件費等支出が大きく減少したことなどが要因です。一方、投資活動収支は約31億6,300万円の赤字となっており、業務活動収支の黒字で補填されていることが分かります。財務活動収支においては、約8億9,000万円の赤字となっており、これら3つの収支を合わせた本年度の資金収支額は、約1億6,700万円の黒字となりました。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	142,540,980,915	固定負債	27,036,115,524
有形固定資産	130,389,722,502	地方債	23,497,828,220
事業用資産	58,020,630,375	長期未払金	1,795,675
土地	39,638,972,325	退職手当引当金	3,423,869,845
建物	55,299,653,399	損失補償等引当金	27,414
建物減価償却累計額	△ 38,360,481,717	その他	112,594,370
工作物	4,361,771,944	流動負債	3,411,870,938
工作物減価償却累計額	△ 3,040,507,149	1年内償還予定地方債	2,719,131,229
建設仮勘定	121,221,573	未払金	7,354,384
インフラ資産	71,825,578,553	賞与等引当金	325,828,132
土地	58,377,287,730	預り金	359,557,193
建物	437,872,320	負債合計	30,447,986,462
建物減価償却累計額	△ 283,285,220	【純資産の部】	
工作物	64,744,854,019	固定資産等形成分	145,237,892,576
工作物減価償却累計額	△ 51,480,929,996	余剰分(不足分)	△ 29,696,106,323
建設仮勘定	29,779,700		
物品	3,298,787,969		
物品減価償却累計額	△ 2,755,274,395		
無形固定資産	40,845,329		
ソフトウェア	5,500,000		
その他	35,345,329		
投資その他の資産	12,110,413,084		
投資及び出資金	957,575,841		
有価証券	420,000,000		
出資金	537,575,841		
長期延滞債権	181,375,372		
長期貸付金	138,660,000		
基金	10,846,193,752		
減債基金	3,466,602,045		
その他	7,379,591,707		
徴収不能引当金	△ 13,391,881		
流動資産	3,448,791,800		
現金預金	678,094,720		
未収金	74,064,626		
短期貸付金	17,332,000		
基金	2,679,579,661		
財政調整基金	2,679,579,661		
徴収不能引当金	△ 279,207		
資産合計	145,989,772,715	純資産合計	115,541,786,253
		負債及び純資産合計	145,989,772,715

(一般会計)

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	36,395,339,687
業務費用	15,088,537,061
人件費	5,991,803,487
職員給与費	4,513,479,766
賞与等引当金繰入額	325,828,132
その他	1,152,495,589
物件費等	8,776,158,983
物件費	5,944,000,998
維持補修費	447,378,005
減価償却費	2,384,779,980
その他の業務費用	320,574,591
支払利息	91,896,213
徴収不能引当金繰入額	12,644,290
その他	216,034,088
移転費用	21,306,802,626
補助金等	4,058,699,373
社会保障給付	12,569,056,274
他会計への繰出金	4,676,382,879
その他	2,664,100
経常収益	1,141,139,024
使用料及び手数料	643,786,373
その他	497,352,651
純経常行政コスト	35,254,200,663
臨時損失	380,221,019
災害復旧事業費	374,529,950
資産除売却損	5,691,069
臨時利益	310,497,659
資産売却益	99,908
その他	310,397,751
純行政コスト	35,323,924,023

(一般会計)

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,150,183,133	144,365,310,770	△ 31,215,127,637
純行政コスト (△)	△ 35,323,924,023		△ 35,323,924,023
財源	37,715,620,865		37,715,620,865
税収等	24,312,113,674		24,312,113,674
国県等補助金	13,403,507,191		13,403,507,191
本年度差額	2,391,696,842		2,391,696,842
固定資産等の変動 (内部変動)		872,675,528	△ 872,675,528
有形固定資産等の増加		2,691,640,283	△ 2,691,640,283
有形固定資産等の減少		△ 2,505,685,306	2,505,685,306
貸付金・基金等の増加		1,087,447,468	△ 1,087,447,468
貸付金・基金等の減少		△ 400,726,917	400,726,917
資産評価差額	△ 93,747	△ 93,747	
無償所管換等	25	25	
本年度純資産変動額	2,391,603,120	872,581,806	1,519,021,314
本年度末純資産残高	115,541,786,253	145,237,892,576	△ 29,696,106,323

(一般会計)

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,193,144,811
業務費用支出	12,886,342,185
人件費支出	6,193,532,824
物件費等支出	6,391,379,003
支払利息支出	91,896,213
その他の支出	209,534,145
移転費用支出	21,306,802,626
補助金等支出	4,058,699,373
社会保障給付支出	12,569,056,274
他会計への繰出支出	4,676,382,879
その他の支出	2,664,100
業務収入	38,698,119,663
税収等収入	24,317,043,059
国県等補助金収入	13,233,921,328
使用料及び手数料収入	645,191,295
その他の収入	501,963,981
臨時支出	374,529,950
災害復旧事業費支出	374,529,950
臨時収入	89,771,500
業務活動収支	4,220,216,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,689,168,148
公共施設等整備費支出	2,652,000,023
基金積立金支出	1,031,159,125
貸付金支出	6,009,000
投資活動収入	525,961,228
国県等補助金収入	80,837,863
基金取崩収入	306,468,200
貸付金元金回収収入	23,341,000
資産売却収入	115,314,165
投資活動収支	△ 3,163,206,920
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,907,848,122
地方債償還支出	2,876,285,909
その他の支出	31,562,213
財務活動収入	2,017,700,000
地方債発行収入	2,017,700,000
財務活動収支	△ 890,148,122
本年度資金収支額	166,861,360
前年度末資金残高	151,676,167
本年度末資金残高	318,537,527
前年度末歳計外現金残高	360,443,443
本年度歳計外現金増減額	△ 886,250
本年度末歳計外現金残高	359,557,193
本年度末現金預金残高	678,094,720

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
昭和59年度以前取得分は、再調達原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円としています。
昭和60年度以降取得分については、原則として取得原価により計上しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。
物品は取得価額が50万円以上の場合に計上しています。
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
有価証券については、取得原価により計上し、出資金については、出資金額により計上しています。ただし、実質価額が低下した場合には、相当の減額を行った後の価額で計上しています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・ 徴収不能引当金
長期延滞債権及び未収金の徴収不能に備えるため、過去5か年度の不納欠損実積率により徴収不能見込額を計上しています。
 - ・ 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。
 - ・ 損失補償等引当金
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」に基づく損失補償債務等に係る一般会計負担見込額を計上しています。
 - ・ 賞与等引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、当会計年度末において発生していると認められる金額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・ 消費税及び地方消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 出納整理期間
地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費： 1, 648, 405, 211円
- (4) 一時借入金の状況
一時借入金の最高額： 796, 670, 000円
基金繰替運用の最高額： 1, 500, 000, 000円

財務書類の前年度との比較

【貸借対照表】

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
有形固定資産	130,389,723	130,201,018	188,705	0.1
無形固定資産	40,845	43,595	△ 2,750	△ 6.3
投資その他の資産	12,110,413	11,583,631	526,782	4.5
流動資産	3,448,792	3,129,459	319,333	10.2
資産の部合計	145,989,773	144,957,703	1,032,070	0.7
固定負債	27,036,116	28,198,630	△ 1,162,514	△ 4.1
流動負債	3,411,871	3,608,890	△ 197,019	△ 5.5
純資産	115,541,786	113,150,183	2,391,603	2.1
負債・純資産の計	145,989,773	144,957,703	1,032,070	0.7

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
人件費	5,991,803	6,140,976	△ 149,173	△ 2.4
物件費等	8,776,159	9,901,163	△ 1,125,004	△ 11.4
その他の業務費用	320,575	393,655	△ 73,080	△ 18.6
移転費用	21,306,803	21,174,170	132,633	0.6
経常収益	1,141,139	1,367,161	△ 226,022	△ 16.5
純経常行政コスト	35,254,201	36,242,803	△ 988,602	△ 2.7
臨時損失	380,221	65,334	314,887	482.0
臨時利益	310,498	63	310,435	492754.0
純行政コスト	35,323,924	36,308,074	△ 984,150	△ 2.7

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
前年度末純資産残高	113,150,183	111,881,293	1,268,890	1.1
純行政コスト	35,323,924	36,308,074	△ 984,150	△ 2.7
税収等	24,312,114	23,856,209	455,905	1.9
国県等補助金	13,403,507	13,689,254	△ 285,747	△ 2.1
本年度差額	2,391,697	1,237,389	1,154,308	93.3
資産評価差額	△ 94	△ 98	4	△ 4.1
無償所管換等	0	31,599	△ 31,599	—
その他	0	0	0	—
本年度純資産変動額	2,391,603	1,268,890	1,122,713	88.5
本年度純資産残高	115,541,786	113,150,183	2,391,603	2.1

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
業務支出	34,193,145	35,119,788	△ 926,643	△ 2.6
業務収入	38,698,120	38,846,962	△ 148,842	△ 0.4
臨時支出	374,530	65,334	309,196	473.3
臨時収入	89,771	8,455	81,316	961.8
業務活動収支	4,220,216	3,670,295	549,921	15.0
投資活動支出	3,689,168	2,384,742	1,304,426	54.7
投資活動収入	525,961	320,496	205,465	64.1
投資活動収支	△ 3,163,207	△ 2,064,246	△ 1,098,961	53.2
財務活動支出	2,907,848	2,956,315	△ 48,467	△ 1.6
財務活動収入	2,017,700	1,440,200	577,500	40.1
財務活動収支	△ 890,148	△ 1,516,115	625,967	△ 41.3
本年度資金収支額	166,861	89,934	76,927	85.5

目的税等の使途状況

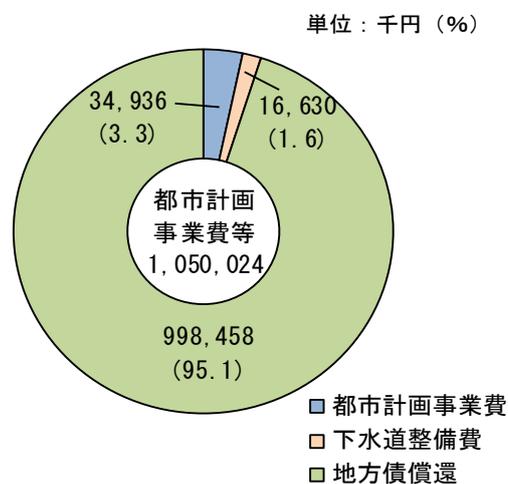
都市計画税の使途状況

都市計画税は、市街化区域または市街化調整区域内の大規模開発区域に所在する土地及び家屋に対して課税され、都市計画事業または土地区画整理事業の費用に充てられる目的税です。

令和5年度の都市計画税は、以下のとおり、都市計画事業費等の財源に充てました。

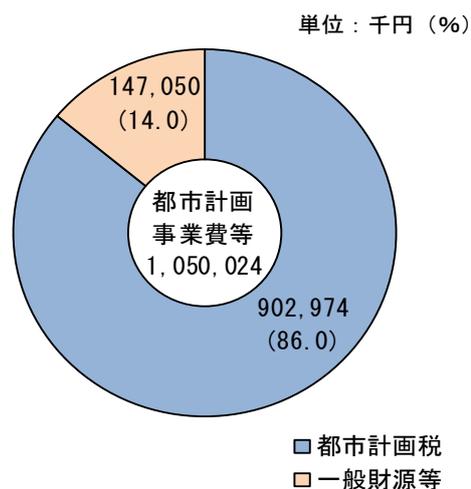
決算額 (千円)

都市計画事業費等	1,050,024
都市計画事業費	34,936
下水道整備費	16,630
地方債償還	998,458



財源内訳 (千円)

都市計画事業費等	1,050,024
都市計画税	902,974
一般財源等	147,050

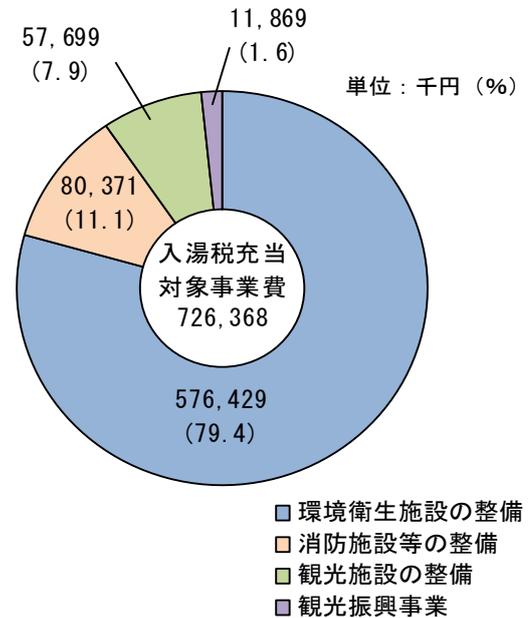


入湯税の用途状況

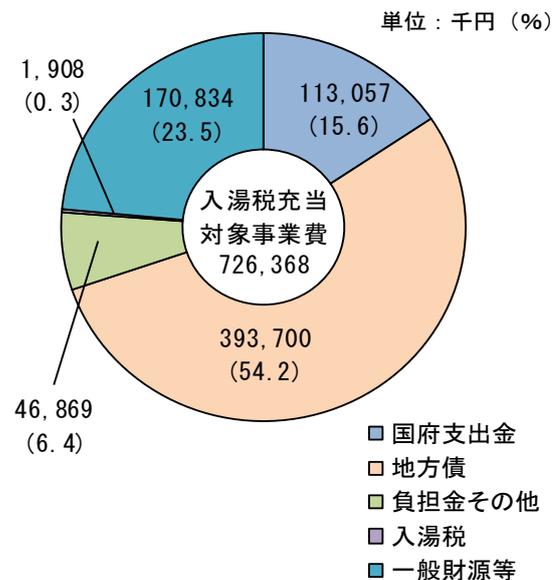
入湯税は、鉱泉（温泉）浴場の入場者に対して課税され、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）の費用に充てられる目的税です。

令和5年度の入湯税は、以下のとおり、入湯税充当対象事業の財源に充てました。

決算額	(千円)
入湯税充当対象事業費	726,368
環境衛生施設の整備	576,429
消防施設等の整備	80,371
観光施設の整備	57,699
観光振興事業	11,869



財源内訳	(千円)
入湯税充当対象事業費	726,368
国府支出金	113,057
地方債	393,700
負担金その他	46,869
入湯税	1,908
一般財源等	170,834

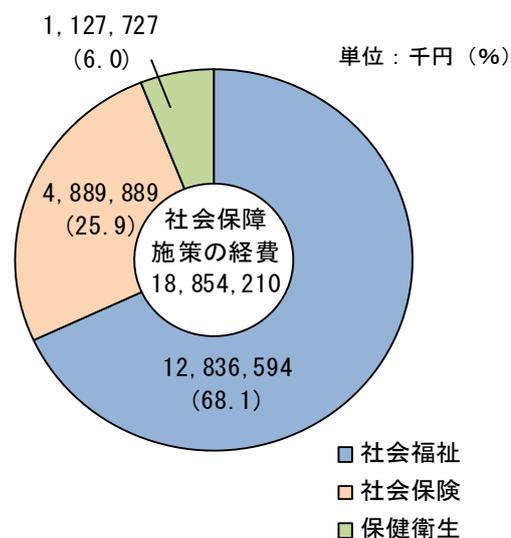


地方消費税交付金（引上げ分）の使途状況

引上げ分の地方消費税収（市町村交付金を含む。以下同じ。）は「消費税法第1条第2項に規定する経費（社会保障4経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

令和5年度の地方消費税交付金は、以下のとおり、社会保障施策に要する経費の財源に充てました。

決算額 (千円)	
社会保障施策に要する経費	18,854,210
社会福祉	12,836,594
社会保険	4,889,889
保健衛生	1,127,727



財源内訳 (千円)	
社会保障施策に要する経費	18,854,210
国府支出金	9,690,048
地方債	59,100
その他特定財源	258,519
引上げ分の地方消費税	1,357,237
一般財源等	7,489,306

